

講演4

TNFD 提言に基づく自然関連財務情報開示 ～ネイチャーポジティブに向けた戦略～

常務執行役員 環境経営推進室長

金子 美香



シミズの持続可能な社会実現への約束と歩み

SHIMZ Beyond Zero2050



TNFD提言に基づく情報開示への取組み

- 2021年4月1日 環境経営推進室設立
- 2021年6月1日 シミズグループ環境ビジョン
SHIMZ Beyond Zero 2050
策定
- 2023年2月6日 TNFDフォーラムへの参画
- 2024年1月12日 TNFDアーリーアダプター登録
- 2024年9月16日 TNFD最終提言公開
- 2024年6月24日 ホームページにて
TNFD最終提言に基づく
自然関連財務情報の開示



TNFD自然関連情報開示の構造

【ガバナンス】

- (1) シミズグループの自然関連課題に関するガバナンス
- (2) 自然関連課題に関する人権方針やその他の活動について
- (3) 地域社会とのエンゲージメントプロセスについて

【戦略】

- (1) 自然への依存と影響の特定
- (2) 事業における重要課題の特定
- (3) シナリオ分析に基づくリスクと機会の特定
- (4) 清水建設のネイチャーポジティブに向けた戦略
- (5) 優先地域の特定

【リスクとインパクト管理】

- (1) 評価プロセス
- (2) 管理プロセス
- (3) リスク管理プロセスへの統合

【指標と目標】

- (1) 依存と影響に関する指標と目標について
 - (1-A) 土地利用について
 - (1-B) 建設副産物について
 - (1-C) 資源の利用について
- (2) リスクと機会に関する指標と目標について



自然への依存と影響の特定

■対象：建設事業、不動産事業、グリーンエネルギー開発事業（太陽光発電事業）

	上流	直接操業				下流	
事業の流れ	原料採取 製品加工 輸送	施工 不動産開発 太陽光発電				運営管理 解体処分	電力小売
依存	木材が全般的に 生コン・セメントが 地下水、地表水に			気候調節			洪水・暴風 からの保護
影響	陸域生態系 水資源	陸域生態系 海洋生態系	陸域生態系	陸域生態系 水資源	陸域生態系		



シナリオ分析に基づくリスクと機会の特定（抜粋）

		リスク(R)と機会(O)	影響	時期	当社の対応
上流	トレーサビリティや環境認証への要求	R 囲い込み、価格上昇、数量制約による競争	↓ ↓	短～中	・サプライヤーとの関係構築 ・ 型枠合板 への取組み
		O 新技術による優位性の確保	↑ ↑ ↑	短～中	・リサイクル、新建材の技術開発
直接操業	土地改変への強い規制や土地利用の抜本的な見直し	R 新規建設需要の減少	↓ ↓ ↓	長	・新たな建設領域への投資 ・土地利用高度化に対応する技術力向上
		O 改修更新工事の増加、自然配慮・再生事業の実施	↑ ↑	長	・次世代の需要に対応する技術 ・自然関連技術で規制緩和
	建設現場での自然関連規制や監視が強化	R 評判リスク、ブランド毀損	↓ ↓	短～長	・独自に自然関連アセスメントを実施 (自然KY)
下流	総量規制を含む再資源化への強い要請	R 設計段階からの強い制約	↓ ↓ ↓	長	・「新kanたす」による副産物管理 ・設計・施工段階から建物解体撤去を見据えた4R活動の徹底
		O 解体技術が施工能力に直結	↑ ↑ ↑	長	・「新kanたす」による副産物管理 ・リサイクルルートの開拓、積極採用



ネイチャーポジティブに向けた戦略（持続可能な型枠合板使用）

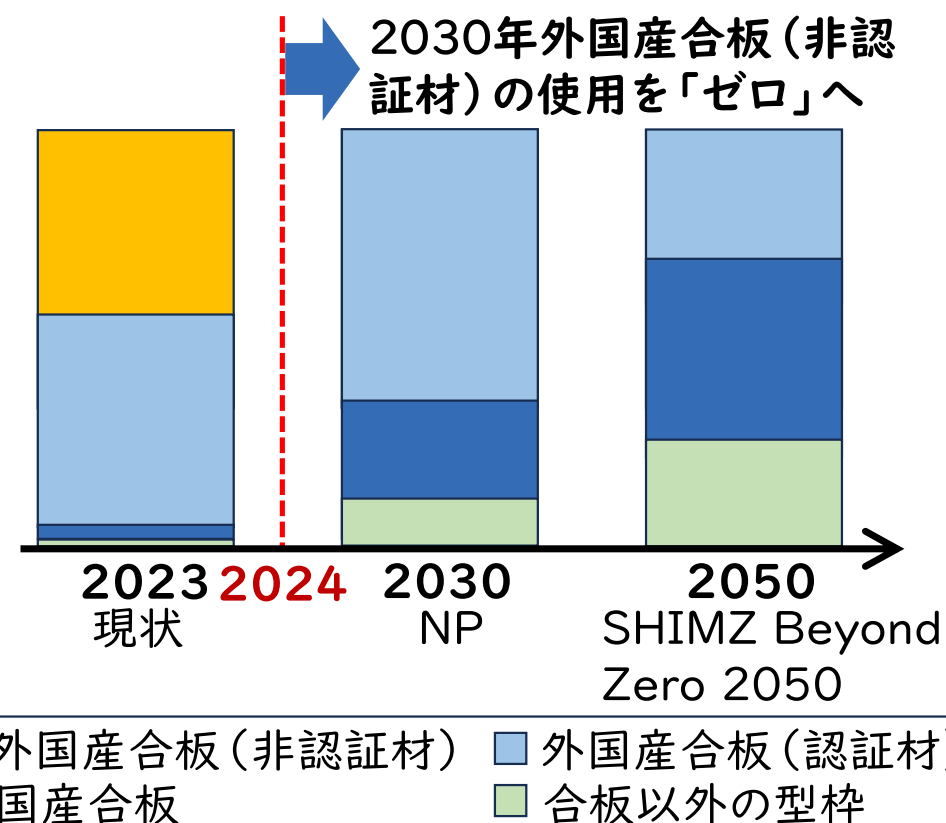
■ 2023年度、協力会社へのアンケートを実施

当社建設現場で使用した
型枠の種別の内訳（2023年度）

型枠の種別	実績
外国産合板（認証材）	52%
外国産合板（非認証材）	45%
国産合板	3%
ハイブリッド合板	0%
合板以外	1%

■ 型枠業者、合板メーカー、アカデミア、研究者、NPOへのヒアリングも実施

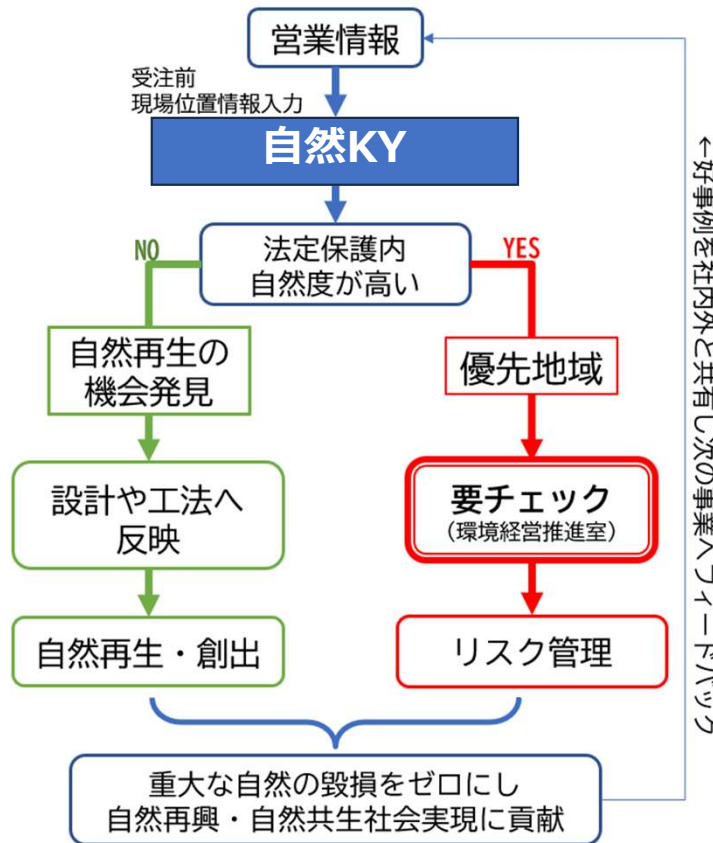
➡ <2024年度以降の取り組み>
意見交換や勉強会によるネットワーク構築
南洋材以外の型枠の普及（試供品提供など）
新規開発に向けた協働



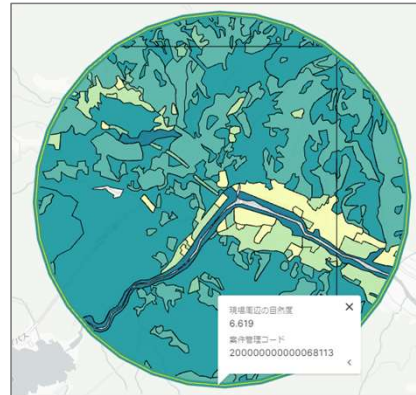
※図中の棒グラフの比率はイメージ

ネイチャーポジティブに向けた戦略（自然KY）

- 「陸域生態系へ与える影響」に対する戦略としての独自の自然環境アセスメント。
自然関連リスクを事前に把握して回避・低減を、自然再生の機会も予測して自然再興を。



例) 自然度が高い



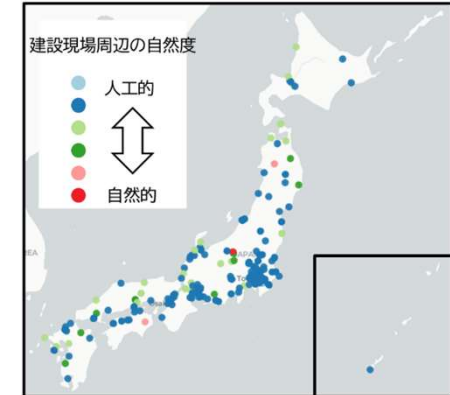
自然の毀損は？
「危険予測」のKY

例) 自然度が低い



回復や創出は？
「機会予測」のKY

情報を可視化



事業判断の材料
として活用

現在は環境省の植生自然度に基づき、1～10までの値をとり、面積に応じた荷重平均でスコア化。今後要件を拡充していく予定。